

2004年 ICCS 国際シンポジウム 2004年10月9日

「日中関係を見直す——第三の視点、共生の視点から」

セッションのコメント

朱建栄（東洋学園大学教授）

一、「共生」という概念の再考

- ① 共生とは人間の共生である。人間同士の交流が第一であり、何でも国益を背負って交流するものではない。文化を共有する北東アジア人同士が交流することは特に重要である。
- ② 共生とは民族や国の相違を認め合い、その上で各自の長所を活かし、最大公約数、特に共通点の拡大をめざすものである。
- ③ 共生は夢・ビジョンである。20年、30年後の世界のメガトレンド、北東アジアないしアジア全体の協力の可能性を見越して、今から一步一步、積み重ねを追求していくべきである。

二、日中関係の問題点の分析

日中間の貿易額は今の伸び率から見て、あと2~3年で、日米貿易額を上回る勢いである。両国間は経済面では事実上の運命共同体になりつつあり、文化・人的交流の面でも大幅な進展がある。にもかかわらず、摩擦が増え、双方の相手に対する好感度はむしろ低下している。

両国間が抱える諸問題を4つに分類することができる。①、60年近く前の戦争に起因する歴史的なもの（靖国神社、歴史教科書問題など）。②、隣同士であるがゆえに発生する地政学的なもの（領土、排他的経済水域をめぐる紛争など）。③、交流の拡大過程に伴うもの（貿易、投資関係の摩擦、密入国、犯罪など）。④、心理的・感情的なもの。

四つのうち、自分は、心理的・感情的な問題点を特に重視する。もともと相互理解が不足した上、関係の急速の拡大および史上初めての平等・対応関係へのシフトに、両国民の心理調整が追いつかない。日中両国とも内心、「自分こそアジアのナンバーワン」と自負するところがある半面、相手に対してコンプレックスもある。このようなぶれやすいまなざしを向け合うと、互いに過剰反応しがちで、他の諸問題への客観的認識と冷静な対応にもマイナスな影響を与えてしまう。

三、日中「共生」への提案

- ① 双方とも相手に対する理解を深め、「小異を残して大同につく」精神を发扬すべきである。日本側は中国社会の新しい変化を理解し、外交・対日政策の決定過程における「民意」の上昇を認識し、中国も、何でも歴史の延長で今日の日

本を見る思考様式を改める必要がある。

- ②「共同利益」を一段と拡大していく。歴史問題を「出口論」で処理する。経済の相互依存という現段階の最重要基盤を強化し、文化交流の拡大に積極的に取り組む。中国社会の急速な変化を踏まえて、法治、人権、民主主義、環境保護、貧困解消、軍縮などに関する共通価値観も追求していく。
- ③アジアないし世界への共通責任を認識し、朝鮮半島の非核化、東アジアの経済一体化などにおいて協力してリーダーシップを取る。
- ④優先的に日中韓三カ国の全面的協力関係を促進し、西洋文明に対する東洋文明の補完的部分をも再構築していく。